

平成 21 年 5 月 8 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2006 年度～2008 年度

課題番号：18330165

研究課題名（和文） 東アジアの少子高齢化と民衆の生育意識に関する教育学的研究

研究課題名（英文） A Pedagogical Study on Declining Birthrate and Aging in East Asian Region from the Perspective of People's Eyes of Child Growth

研究代表者

牧野 篤 (MAKINO ATSUSHI)

東京大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：20252207

研究成果の概要：東アジア地域の急激な高齢化の背景には、経済発展の離陸期に、急激な少子化が避妊と妊娠中絶によってもたらされている事実が存在している。人々の性愛と妊娠・出産・育児との結びつきは必然のものではなく、社会経済的に規定されたある種の価値観によるものであること、学歴競争が少子化の大きな原因となっていることが示される。少子化促進の要因は高齢社会の抱える問題と通底している。高齢者の抱える問題は自らを社会的な文脈に位置づけられないことだが、それは民衆の生育意識の変容と強い関わりを持っている。民衆が競争によって孤立する時、少子化が家計戦略として選択される。高齢社会は、人々の信頼関係を醸成するようにデザインされなければならない、それは少子化対策にもつながり得るものである。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
2007年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
2008年度	3,600,000	1,080,000	4,680,000
年度			
年度			
総計	11,300,000	3,390,000	14,690,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教育学・少子高齢化・東アジア・生育意識・高齢者の価値観・学歴社会・高齢社会コーディネータ・高齢社会インタープリター

1. 研究開始当初の背景

東アジア諸国・地域は、日本のみならず韓国・台湾そして中国都市部が急速な少子高齢化に直面し、その社会・経済にもたらす影響が政策的な課題となってきており、研究上の課題意識を共有し得る認識上の基盤が存在していた。少子高齢化の進展は、日本が 2003 年に合計特殊出生率 1.29、高齢化率 19 パー

セント超を記録しているが、韓国が 2002 年に合計特殊出生率 1.17、高齢化率 8.3 パーセント、台湾が同年にそれぞれ 1.34、9.2 パーセントと日本を猛追していた。また、中国は「一人っ子政策」を採用して人口増加を抑制しているため、事情が異なるが、たとえば上海市では 2000 年の合計得出生率 0.68、高齢化率 14.1 パーセントを記録しており、政策

的な意図を超えて民衆は子どもを産まなくなっている。この意味で、東アジア諸国・地域諸国に共通する少子高齢化の促進要因が存在すると考えられ、相互の歴史的経緯の比較から、共通の要因を通時的にとらえることができると考えられた。

東アジア諸国・地域の経済発展状況は不均衡で、日本の一人あたり GDP31,277 ドル(2002年)から、中国の963ドル(2002年、農村部は300ドル以下と推定)までが存在している。しかも、一人あたり GDP に示される経済発展水準が合計特殊出生率とは負の相関関係を、高齢化率とは正の相関関係を示しているように、経済が発展した地域ほど子どもを産まず、人口高齢化が進展する傾向にある。このため、東アジア諸国・地域の少子高齢化の状況を相互に比較することで、少子高齢化を進展させる共通の要因を共時的にとらえることができると考えられた。

2. 研究の目的

本研究は、東アジア諸国・地域で急速に進展しつつある少子高齢化の原因と実態を教育的に明らかにし、先行している社会・経済学的な分析に新たな知見を加えること、及び少子高齢化の進展を規定している民衆の意識に働きかける実践のあり方を構想して、東アジア諸国・地域における研究と実践のネットワーク構築に寄与することを目指して行われるものである。とくに、本研究は、東アジア諸国・地域の少子高齢社会を生み出した原因と経緯を、教育意識を介在させた民衆の生育意識の変容をとらえることによって、通時的・共時的に解明し、各国・地域の共通性と特質を比較検討すること、及び来るべき新たな社会に生きる人々の意識変化に働きかける教育実践の方法と内容を開発するための基礎データを得ることを目標としていた。

本研究は、次の諸点を具体的な目的とした。

東アジア諸国・地域の少子高齢化の実態・進展経緯と各国・地域における教育制度整備・学歴社会の形成との関わりを明らかにする。各国・地域の少子高齢化の原因を民衆生活の動態においてとらえ、とくに教育意識の高まり及び高学歴志向を介在させた民衆の生育意識の変容をとらえるとともに、生活の変化との関係を検討する。東アジア諸国・地域における少子高齢社会進展の共通性と特質を、とくに民衆の生育意識にかかわる視点から明らかにする。民衆の生育意識の変容が各国・地域の学歴社会の形成と経済発展による人間関係の切断とどのような関係をもっているのか、またそれは今日の少子高齢化の進展による民衆の意識とどのような関わりを持つのかを検討する。これら諸点を踏まえて、少子高齢社会に生きる人々の意識変化(高齢

社会への適応と少子化への対処)に働きかける教育学的実践のあり方を検討する。

3. 研究の方法

本研究は、研究対象国・地域において、民衆の教育意識を媒介にした生育意識の変容から少子高齢化の進展の要因を明らかにしつつ、少子化を促す要因と高齢社会に生きる高齢者の抱える問題との共通性をとらえ、少子高齢社会に生きる民衆への教育学的支援のあり方を考えようとするものである。この時、研究方法としては、次の諸点が重点化された。各国・地域の少子高齢化の進展を示す統計資料と関連の文献の収集および少子高齢化の進展の要因などを分析した書籍資料を収集・購入し、分析する。少子高齢化の実態を民衆意識の変化とともにとらえるために、通時的には、各時期において出産経験を持ち、また出産年齢にあった人々に対するインタビューを中心とした聞き取り調査によって、教育意識や生育意識の変化などをとらえ、かつそれらを共時的に各国・地域相互に比較する。生育意識の把握のために、各時期に各国・地域で評判となった育児書及び女性雑誌・情報誌の生育関連記事を検討する。少子高齢化の今日の実態をとらえるために、今日、各国・地域で行われている少子化対策と高齢社会対応の様々な事業について情報を集めるとともに、高齢者の生活上の意識、彼らの抱える諸問題についてインタビュー調査を進め、各国・地域で比較する。

研究は概略、以下のように進められた。

本研究課題の基本的な枠組みと研究対象を各国・地域の共同研究者が共有した上で、上記の資料収集・分析および対象者へのインタビュー調査を各国・地域ごとに個別に進める。

研究の経過・成果を随時、メーリングリストを活用して、交換し合い、相互比較の観点を共有する。研究代表者が各国・地域をめぐって、研究のとりまとめと、研究課題意識の共有を進める。年に一度日本において研究成果の報告と意見交換、新たな課題発掘のためのコロキウムを行う。毎年のコロキウム終了後、報告書を刊行し、成果を共有するとともに、社会に発信する。

4. 研究成果

第1年目：本研究初年度(2006年度)は、主に少子化の促進要因について、東アジア各国・地域における歴史的実態の把握を試みた。以下のことが明らかとなった。(1)東アジア地域は急速な少子高齢化が招かれており、東アジアモデルとして特徴づけられること。世界的には以下の4つのモデルが認められる。

西欧先進国モデル：経済発展し、かつ高齢

化・少子化がもたらされている地域、東欧・旧ソ連モデル：経済発展は途上だが、高齢化・少子化が招かれている地域、中東産油国モデル：経済指標は高いが、高齢化・少子化の進展がない地域、東アジアモデル：経済発展水準はまちまちだが、急速な少子化・高齢化の動きを見せている地域。東アジアモデルは、急激な少子化が高齢化を招いている点が特徴である。

(2) 東アジア各国・地域で少子化を招いたのは、人為的な出産調整の結果であること。東アジア各国・地域の合計特殊出生率は、日本 1.29(2003年)、韓国 1.19(2003年)、台湾 1.24(2003年)、中国の上海では 0.68(2000年)にまで落ち込んでいる。少子化進展の大きな要因は、人工妊娠中絶である。日本では 1950年代半ばから 60年代初頭にかけて、出生者数 100 に対して中絶数 80 という時期を経て、急激な少子社会が出現しており、韓国も 60年代後半から 80年代初頭にかけて中絶数の急上昇があり、急速な少子化が招かれている。

(3) 民衆が出生者数を調整した背景には、経済発展に伴う急激な学歴社会の形成が存在しており、教育費の家計負担の急増と子どもの家庭内扶養期間の延長が要因として作用している。出産経験者のほとんどが、子どもは 2 名まででよいという社会の風潮であり、少なく生んで、より高い教育を与えることが親の責任だと考えていた。育児雑誌や女性雑誌も、ほとんど例外なく出産・育児と賢い子どもを育てることをリンクさせており、社会的な少子化促進の背景を示している。

第 2 年目：本研究第 2 年目(2007 年度)は、前年度に行われた少子化の歴史的把握に引き続いて、東アジア各国・地域の高齢化の現状と歴史、および課題についての検討を進めた。明らかになったのは、以下の点である。(1) 高齢化の歴史と原因について / 東アジア各国・地域が経済発展の度合いに関わらず等しく急激な高齢化に見舞われていること。それは高齢化に先立つ 20 年から 30 年前の急激な少子化が原因であること。少子化の原因は経済発展と学歴社会の形成による経済的負担がもたらす民衆の生育意識の変化であること。中国ではいわゆる「一人っ子政策」による人口抑制が行われたが、政策的意図を超えて少子化と高齢化が深刻化していること。

(2) 高齢化の現状と課題について / 東アジア各国・地域の高齢化は日本のスピードを上回る速さで進んでいること。高齢化のスピードに社会の変化が対応できないこと。

高齢者イメージは、いわゆる近代産業社会のもののみであること。高齢者の社会的負担の急増に対して各国・地域は苦戦していること。高齢者を新たな社会資源ととらえるための社会的構造の変革が求められること。その基本は、民衆の高齢者観の変革で

あること。

(3) 高齢者の意識とあるべき社会の姿 / 高齢者は自らの自律的である必要を感じており、かつ若い世代との交流を望んでいること。尊厳と生きがいさらには社会貢献をその存在のイメージとして持っていること。余生を送る存在から、社会の新しいステージに立つアクターとしての自分を作り上げたいと願っていること。高齢社会は、彼らの意識を受け止めて、新しい高齢者像を造り出し、この高齢者像を実現するためのシステム構築をする必要があること。その基礎は、人々の観念の変革 = 教育的課題であること。

第 3 年目：本研究第 3 年目(2008 年度・最終年度)は、過去 2 年間の研究成果と課題を総括するとともに、少子高齢化が急速に進む東アジア地域における新しい社会の構想について検討を進めた。これまでの研究で明らかとなった高齢者の意識とあるべき社会の姿は、第 2 年目の研究で示された通りである。

これを受けて、新しいコミュニティ作りを進める場合の基本的な考え方について検討を進め、以下の構想を得た。高齢者を社会の能動的なアクターとして位置づけるためには、社会の価値観の転換が必要であること。高齢者自身に対するエンパワーメントと社会へのインスパイアが求められ、既存の社会的な資源(NPO やボランティア、行政、民間企業など)をコーディネートして、高齢化に対応した社会システムを構築するための専門職として、高齢社会コーディネータの育成が必要であること。高齢者の持つ価値観と彼らを受け入れる社会の価値観との間の橋渡しをする必要があり、そのための専門職として、高齢社会インタープリターの育成が求められること。高齢社会コーディネータが社会資源を高齢化対応に組み換えると同時に、高齢社会インタープリターが高齢者と社会との橋渡しをすることで、高齢者自身を社会の能動的アクターへと形成することを目指し、新たなコミュニティの形成を進めること。

全体の総括：本研究においては、少子高齢化について、東アジア各国・地域を相互に比較しあうことで明らかになった課題と特徴とともに、民衆の生育意識を見ることで明らかになった課題と特徴がとらえられた。

東アジア各国・地域に見る少子高齢化：東アジア諸国・地域における少子高齢化の促進要因が、民衆の生育意識のレベルでとらえられた。高齢化の促進要因である少子化の急激な進展について、東アジア諸国・地域における通時的・共時的比較によって、経済発展がもたらす学歴社会の形成にもなって、民衆の生育意識に変化が生じ、それが妊娠中絶の急増による出生率の低下をもたらし、結果的に急激な高齢化を招くことが示された。

民衆の生育意識の変化は、単に学歴社会の形

成にともなう教育費負担の上昇によるものではなく、早期教育重視に示される民衆の教育意識の変容と子どもの教育期間の急速な延長、さらに過度な競争社会の出現による民衆相互の承認関係の切断による孤立化など、従来の生育文化を継承できなくなる社会構成の中で、性愛・妊娠・出産の関係が切断されるが故であることが示された。この少子化促進の要因はまた高齢社会の抱える問題と通底している。つまり、高齢社会では、高齢者の抱える問題は自らの社会的な承認関係が切断され、自らの存在を肯定的にとらえられず、自らを社会的な文脈に置くことができないが故であるが、それが少子化にかかわる民衆の生育意識の変容と強い関わりを持つことが示されたのである。

民衆の生育意識に見る少子高齢化：少子化の進展については、日本及び近年急激な少子化が進展している韓国・台湾において、それが避妊・不妊によってではなく、妊娠中絶の急増によって招かれている事実が存在する。つまり、民衆の生育意識と行動において、性愛・妊娠・出産の脈絡が切断されていると考えられる。妊娠中絶の急増つまり合計特殊出生率の急激な低下と学歴社会の形成および後期中等教育への進学率の急激な上昇とが相関関係をもつてとらえられ、また少子化の進展と早期教育への民衆の関心の高まりが見られた。民衆の生育行動と教育意識とが何らかの関係をもっていることが示唆されたのである。これらのことは、学歴社会においては、過度な受験競争が招かれるが、それが民衆の生育意識・行動と何らかの関係をもっていることを示している。それは、教育費負担の増加という家計の問題を起点として、それにとどまらず、過度な競争社会の出現と経済発展にともなう大衆消費社会の進展が、より早期からの教育の重視と教育期間の延長をもたらし、さらに民衆の相互関係を解体することで、社会的な了解としての妊娠・出産の関係が切断されることを示唆している。このことは、少子化進展の要因として、民衆相互の承認関係や自己肯定感の希薄化の社会的進展が、民衆の生育意識・行動の変化と深い関わりのあることを示している。生育行動を支える民衆の自己肯定感の問題は、まさに競争社会を孤立して生きてきた人々が、高齢者となって直面している問題でもある。これらの意味で、高齢者が社会的な存在としての自己肯定感を回復することと、民衆の生育行動を規定している意識とは相互に深く関わっており、それらをとらえることは新たな社会文化としての妊娠・出産のあり方を構想することへとつながるものと思われる。

これらを総じて、本研究では、高齢社会のデザインとして、高齢者コミュニティと市場とを結ぶ仕組みを形成する必要があり、それ

は人々の信頼関係を醸成するように組織される必要のあること、そのための担い手として、高齢社会コーディネータ・高齢社会インタープリターなどの専門職を育成しつつ、人々が信頼感に定礎された市場社会において、安心して老いることができ、安心して子育てのできる環境を創造する必要を指摘した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 8件)

牧野 篤、「無償=無上の贈与」としての生涯学習-または、社会の人的インフラストラクチャーとしての生涯学習-、東京大学大学院教育学研究科生涯学習基盤経営講座社会教育学研究室『生涯学習・社会教育学研究』第33号、1-12頁、2009年、査読：無

MAKINO Atsushi, *Lifelong Learning as a 'Priceless Gift': Or Lifelong Learning as a Human Infrastructure for Society*, Seoul National University, Asia & Europe Dialogue in Education Research: Searching for New Paradigms, Agendas, and Research Network, The 9th International Conference on Education Research, pp.85-103, 2008、査読：無

牧野 篤、高齢社会モデルの初歩的構想と生涯学習-高齢社会インタープリターの育成-、高齢社会のデザインに向けて・東アジア少子高齢社会研究、2009年、査読：無、印刷中

牧野 篤、東アジアと日本の少子高齢化の進展と課題、産まないという選択・東アジア少子高齢社会研究 -少子化と民衆意識-日本語論文集、1-17頁、2007年、査読：無

牧野 篤、女性の生育意識に関する若干の考察、産まないという選択・東アジア少子高齢社会研究 -少子化と民衆意識-日本語論文集、59-70頁、2007年、査読：無

牧野 篤、感謝から好奇心そして自己の尊厳へ-アンケート調査に見る高齢者の価値観と生き方-、生涯学習・キャリア教育研究第4巻、33-62頁、2008年、査読：有

牧野 篤、高齢者教育の課題と老人大学のあり方に関する一考察、生涯学習・キャリア教育研究第3巻、19-38頁、2007年、査読：有

牧野 篤、東亜少子高齢社会和終身学習的任務、中華民国成人及終身教育学会2006年東亜地区高齢社会教育対策研討会論文集、83-100頁、2006年、査読：無

〔学会発表〕(計 5件)

MAKINO ATSUSHI, *Lifelong Learning as a 'Priceless Gift': Or Lifelong Learning as a Human Infrastructure for Society*, The 9th International Conference on Education Research, "Asia and Europe Dialogue in Education Research: Searching for New Paradigms, Agendas, and Research Networks", October 27-28, 2008, Hoam Convention Center, Seoul National University, Seoul, Korea (Hosted and Organized by Education Research Institute, Seoul National University, Brain Korea 21, European Society for Research on the Education of Adults, Research Committee on Sociology of Education)(Sponsored by Seoul National University, Ministry of Educational Science and Technology, Korea)

牧野 篤、日本の老人大学と高等教育経営のモード(日本の高齢者大学と高等教育経営のモード)、中国高等教育学会管理分会・英国劍橋研究会・中央教育科学研究所・臨沂師範学院「第二屆大學管理國際論壇」(第二回大學經營國際フォーラム)、2007年8月18-19日、臨沂師範學院

牧野 篤、東亜少子高齢社会と東亜終身学習共同政策的構想(東アジアの少子高齢社会と東アジア生涯学習共同政策的構想)、中国教育部教育發展研究中心「21世紀初教育宏觀政策國際研討會」(「21世紀初頭教育マクロ政策國際セミナー」)、国家教育部國際會議場・民族飯店、2006年10月18日-19日

牧野 篤、少子高齢化對職場學習的衝擊(少子高齢化のワーク・プレイス・ラーニングにもたらす衝擊)、国立中正大學成人及繼續教育學系・国立中正大學高齡教育研究中心主催、中華民國行政院國家科學委員會・教育部社會教育司指導「少子高齢化社會的職場學習」國際學術研討會(「少子高齢化社會とワーク・プレイス・ラーニング」國際シンポジウム)、2008年10月30日-31日、中華民國国立中正大學教育學院

牧野 篤、東亜少子高齢社会和終身學習的任務(東アジアの少子高齢社会と生涯學習の役割)、中華民國成人及終身教育學會・台北市教育局主催、中華民國教育部指導「2006年東亞地區高齡社會教育對策研討會」(2006年東アジア高齡社會對策シンポジウム)、2006年11月3日-4日、中華民國国立台灣師範大學國際會議廳

〔図書〕(計 3件)

牧野 篤(編)、高齡社会のデザインに

向けて-東アジア少子高齢社会研究 -日本語論文集、東京大学大学院教育学研究科生涯学習論研究室、2009年、印刷中

牧野 篤(編)、高齡者という価値・東アジア少子高齢社会研究 -高齡社会の価値観と対策 -日本語論文集、東京大学大学院教育学研究科生涯学習論研究室、総282頁、2008年

牧野 篤(編)、産まないという選択・東アジア少子高齢社会研究 -少子化と民衆意識 -日本語論文集、名古屋大学大学院教育発達科学研究科社会生涯教育学研究室、総249頁、2007年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

牧野 篤(MAKINO ATSUSHI)

東京大学・大学院教育学研究科・教授(2006年度~2007年度は名古屋大学・大学院教育発達科学研究科・教授)

研究者番号: 20252207

(2) 研究分担者

小林(新保) 敦子(KOBAYASHI[SHIMBO] ATSUKO)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授
研究者番号: 90195769

鏝屋(一見) 真理子(ABUMIYA[ICHIMI] MARIKO)

国立教育政策研究所・国際研究・協力部・統括研究官

研究者番号: 20249907

(上記2名は2006年度~2007年度の2年間のみ研究分担者)

(3) 連携研究者